

第3回 新潟市ゼロカーボン戦略並びに地球温暖化対策実行計画見直し検討委員会 議事要旨

日 時： 令和5年1月24日（火） 午前10時30分～正午

場 所： 新潟市役所本庁舎 3F 対策室2.3

出席者： 新潟市ゼロカーボン戦略並びに地球温暖化対策実行計画見直し検討委員

五十嵐委員、小林委員、菅原委員、高橋委員、豊岡委員

オブザーバー

環境省関東地方環境事務所 地球脱炭素創生室 菊池専門官

経済産業省関東経済局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課渋谷係長

新潟県環境政策課カーボンゼロ推進室 渡辺室長

新潟市

環境政策課清水課長、環境政策課ゼロカーボンシティ推進室斎藤室長ほか4名

委託事業者 大日本コンサルタント株式会社 2名

傍聴者 2名

【次第】

次第1 開会

次第2 議事

(1) 新潟市ゼロカーボンシティ戦略（素案）案について

(2) 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）見直し版（素案）案について

次第3 閉会

【配布資料】

・ 次第

・ 委員会名簿

・ 資料1 新潟市ゼロカーボン戦略（素案）案

・ 資料2 新潟市地球温暖化対策実行計画（地域推進版）見直し版（素案）案

第3回 新潟市ゼロカーボン戦略並びに地球温暖化対策実行計画見直し検討委員会

<議事録：要旨>

発言者等	発言内容
<p>進行 五十嵐委員長</p>	<p>■ 1. 開会 ■ 2. 議事 (1) 新潟市ゼロカーボンシティ戦略 (素案) 案について <<質疑応答>></p> <p>2030 年度までに温室効果ガス排出量目標が 50%削減、かなり 46%削減から踏み込んだ目標に変更されたということですが、他の自治体の中でも川崎市も 2030 年 50%削減で、長野県は 54%近い削減の目標を掲げており、50%が必ずしも高い目標ではないが、国は 46%と掲げていて、一步踏み込んで 50%を新潟市の目標に掲げたことはかなり大きいと思っています。</p> <p>ここまでの説明について、皆様方のご意見をお伺いしたいのですが、発言の委員の方はいらっしゃいますか。</p>
<p>菅原委員</p>	<p>13 ページで、2030 年度に太陽光発電 516 メガという話ですが、自己消費は何%ぐらいで、売電は何%ぐらいとありますか？また、東北電力さんもそれで売電を受け入れられるということ、確認をされているのですか。</p>
<p>事務局 (委託事業者)</p>	<p>東北電力への確認はまだしてないが、導入に対しての目標値というか、再生可能エネルギーをこの位導入していきたいというもので、それが実行可能かどうかの確認まではしていません。売電との割合について、具体的にどれぐらいの比率になるのか、要は FIP にどれぐらい乗せるのかというご質問だと思うのですが。</p>
<p>菅原委員</p>	<p>つまり逆算するとこの位というのは分かって、可能性として使えるものは太陽光や蓄電池があるのは分かりますが、それが実現可能かどうか、担保されているのか、それとも目標はあくまでも目標だから自分達でなんとかしなさいというふうに投げられるのかというのが気になりました。</p>
<p>事務局 (委託事業者)</p>	<p>計算的な話をすると、例えば、建物、住宅に対しての導入については、新築住宅の 5 割を目指すという目標値で計算をしています。それに対しての実現可能性については、今後の施策、補助が必要になりますが、そこと紐づいた目標というより、設置が必要な目標値として設定しています。土地については、全体のポテンシャルを見ながら、ポテンシャルの全部を使</p>

<p>豊岡委員</p>	<p>いきるのは難しいと思っておりますが、先ほどの新築住宅に対しての導入の割合と同じくらいのポテンシャルを土地でも入れる前提で、2050年までにポテンシャルの3割ほどに入れていくところから逆算して、2030年度までにはこれぐらい必要という設定にしています。そちらについても、具体的に補助金をどれだけ入れるから示したというより、全体のポテンシャルを考えた上で、これぐらい必要になるという数字を出しているのです。今後それをどう達成していくかについては、施策や進捗管理を見つつ、国の補助金なども踏まえて、検討していくこととなります。目標の数字としては、あくまでもこれぐらい必要というところを設定して、実現可能性については、今後検討していくこととなります。</p> <p>非常に頑張られたというか、具体的な50%削減という数字も出してこられたところや新築住宅の5割に太陽光発電設置というところはすごく評価できると思いますが、全体的にご指摘のあった実現可能性の検証が非常に薄いと感じました。それとエネルギーにしてもマネーリテラシーが少なく、事業性の検討や産業に対する経済効果というものが薄いと感じました。</p> <p>それと、指摘させていただきたいのは、資料2の第2章現状と課題、30ページにもあるように家庭部門からの排出はクールチョイスをという文言がありますが、冷房に占める全エネルギーの割合、特に家庭は、2.4%にし過ぎないというところ。やはり産業も家庭も熱の占める割合が50%以上を占めているところで、熱に対する期待値が非常に少ないというか対応が少ないように感じます。そして過去の実行計画の評価においても、木質バイオマスや廃棄物利用にしても非常に評価が少ないというか全然対応がされていないですね。ほとんど木質バイオマスがポテンシャルも含めて全く検討されていないのではないかと感じます。里山からの木質バイオマスのポテンシャルは、今、私どもも他県で事業化をしておりますが、非常にポテンシャル自体は大きくて、しかも短期目標に資する事業性もあるということで、事業性も含めた評価をしないと、非常に実現が難しい計画になってしまうのではないかと懸念があります。もう少し事業性の実現可能性や地域の産業に対する経済効果などに資する計画に踏み込んでいただきたいと思います。残り少ない時間の中で、どこまで可能か分かりませんが、先ほどご指摘のように、本当に接続ができるのかということや、今、太陽光パネルにしても調達が非常に難しくなっておりますので、そういう動向は把握してらっしゃるのかということも含めて、実現可能性にもう少し踏み込んでいただきたいと思います。それとバイオマス、風力ですね。風力も推進しますという言葉は、あちこちに散見されたが、陸上の6メガ、既存計画に現状はとどまってしまっている。それと洋上も応援していきますと</p>
-------------	--

	<p>いうお言葉があったが、現状でも、洋上風力に対して国は色々なメニューを作っていて、企業に対して浮体式風力の設置低コスト化みたいなものが採択されていて、今、海域を探している状況ですので、そういうところをやってみるとか具体的なアクションをやらないと全く間に合わない状況があると思いますので、もう少し実行性の確実なものを計画に入れるようにしていただきたいと思います。</p>
事務局	<p>実効性についても、引き続き検証・検討していきたいと思いますので、またご助言いただければと思います。</p>
五十嵐委員長	<p>実行可能性というところは、私も難しいところがあると感じています。これを進めていく中で、実行者に対してインセンティブを与えるのかということがありまして、金融的な支援、銀行、あるいは信用組合の支援がどうしても必要になってくる。ただ、今、エネルギー価格が非常に上がっていて、電気料金も東北電力で4月から30数%ぐらい上がっていることが、逆に自分で電気を作る、それをこう使うという、逆にプラスの風が吹いているとも感じられますので、そういうところも含めて、もう少し、金融的なサポートとかメリット、経済界の方に対してのさまざまな働きかけとか、そういうものを含めて、本当に一丸となってやらないとなかなか達成が難しいのではないかと感じたところです。</p>
高橋委員	<p>全体的な目標の数値設定に関しては、非常に良いと思っています。特に、2030年度の50%削減というのは、国内では野心的な目標だと思うので、そこは評価できると思います。今の話にあったように、2030年度の目標となると、どうしても新潟市の場合、太陽光をどれだけ増やすかというのが現実的な課題になってくると思うが、先ほどお話あったように、電力料金やガス料金も含めてだいぶ値段が上がってきている。電力料金は4月から各社おそらく値段を上げてくるだろうということなので、さらに上がることで相対的に再生可能エネルギーが有利になってきていると感じています。特に今まであまり普及してなかった「0円太陽光」は、2、3年前と事業をとりまく環境が大きく変わると考えてよいと思うので、事業者側にとっても非常に利益が出しやすくなるということと、消費者にとってみても光熱費を下げることによってビジネス環境が変わるといえることがあるので、事業者側の支援と消費者、市民に対する周知を同時に対策していくことで、あまり新潟で普及してなかった「0円太陽光」は普及する可能性があると考えています。</p> <p>質問ですが、公共施設の約2割に太陽光発電を設置ということですが、今、大体で公共施設の何割ぐらいに太陽光を置ける可能性があるのかお聞かせいただきたい。あと気になったのが次世代自動車の普及というところで、</p>

	<p>何か消費者、市民の行動変容を促すような政策は具体的にどういうことを考えておられるのか。</p>
事務局	<p>公共施設への設置可能割合ですが、今、公共施設の施設数でこれぐらい置けるかという簡易調査をやっているが、全体の数に対して何割かという数字を出していないので確認します。</p>
高橋委員	<p>2030年度までまだ時間があるので、公共施設であれば乗せられるところであれば本当に8割9割ぐらい乗せるような目標を立てられるといいと考えています。</p>
事務局	<p>次世代自動車については、今までは環境政策課にある水素自動車をイベントで周知するにとどまっていたましたが、普及できるような、補助も含めた支援なども検討していくのと同時に、意識改革、行動変容につながる取り組みも今後検討していきたいと思っています。</p>
小林委員	<p>家庭部門に関して9ページ、新潟市の目指す具体的な数字が今回示されたので、住宅供給している工務店やハウスメーカーで常に高性能化に取り組んでいる事業者にとっては非常に追い風になると思いますし、また市からもお墨付きというかPRを合わせていくことで、住宅購入者から、そういうことに取り組んでいる事業者が選ばれていくという好循環があると期待しています。住宅のZEH化はヒートショックの防止など健康寿命の延進など医療費削減効果もあると思いますので、福祉系の部門との連携もいけると思いました。</p> <p>また7ページのビジョンのイラストがあったが、個人的にはこういうイラストとかビジョンの絵は、しっかりデザイナーに作っていただけると良いと思いました。</p>
五十嵐委員長	<p>非常に高い目標を掲げられたので、実行可能性がどれだけあるのかということが非常に大きな次の課題になると思います。どうしても中原市長のリーダーシップが必要だと思いますので、ぜひこの結果をよくご説明して、もし可能であれば私も同行させていただいて、しっかり説明したいと思っています。行動変容を起こすというのはなかなか難しい部分もあるので、これに関しては学習を深めていく。市民の中で学習や教育を深めていくことが必須になると思っていますので、前回も少しお話しましたが、環境市民会議や環境未来市民会議のような継続的に学びを深めていくような場を新潟市の方で設定して、そこにさまざまな方をお呼びして勉強会をされていく。こちらの委員の先生の皆さんや住宅関係の皆さん、金融関係でこう</p>

	<p>いう有利な制度がありますということを読んでいける、そして、それを発信できる場が必要と思っています。そういう中で、みんなで目指すべき姿というものを共有していくことが必要になってくると思っています。地球温暖化防止活動推進センターも新潟県にございますので、そういうところとの協力も含めてやっていくことも重要と思います。あとは行動から先に変えていくという行動経済学上のいわゆるナッジと言われる制度をできるだけいろんなところに取り入れて、多くの人が自然に省エネにシフトしていける仕組みも大学やそういうところとの研究の中で深めていながら行っていく。本当に総合的にアプローチをしていかないと難しいということもありますので、市の中の他部門との連携や学習していく場があるそうですから、そういうことも含めてゼロカーボンの実現というものに取り組んでいって欲しいと思います。私は去年も村上の方の災害に学生を連れて水害のボランティアに行っただけでしたが、現場に行くと本当に災害は凄まじいものだと感じています。その前も阿賀野川が氾濫した時や東日本大震災の時も行ったが、災害の中でどれだけ多くの方々が被害を受けられるのかということに対して常に考えて、新潟市の3割が海拔0m以下で、日本海は、太平洋に比べても50cm高いわけで、ますます危険なことを意識しながら暮らしていかないといけないと特に思いますので、ぜひ、そういう難しい部分も含めて、なんとか乗り越えていく仕組みや行動を起こせるようお願いいたしますし、私自身もお手伝いできるところは最大限お手伝いしたいと思います。</p>
<p>豊岡委員</p>	<p>計画を見ていて事業性の検討が非常にあやふやというか危ないと感じました。エネルギーは事業なので事業性のあるものから順にやらないと失敗します。計画でいくら理想を言っても、事業性のないものはできないので、いくら調査しても理想があってもできないので。例えば、バイオマスもペレットも下水道の消化液や生ごみからのバイオガスのことを言っていると思いますが、事業性の非常に薄いものが上位にきていて、事業性が高いのが一番チップですので、ペレットやチップや薪とか順番に検討しないと大失敗する可能性が非常に高いです。それと発電も非常に事業が難しくなっておりますし、燃料の調達も含めて。太陽光、風力、バイオマスの中でも事業性の高い順にやっていかないと危ない。時間の機会損失も招きますので、事業のどれが一番利益として出るのかは市場的には分かっていますので、ここの視点をもうちょっと計画に入れないと難しいのではと感じました。</p>
<p>五十嵐委員長</p>	<p>非常に重要な点とっておりますので、効果の高い順にやっていくことがどうしても必要ということは大変重要な指摘だと思います。</p>

	<p>■ 3. 議事 (2) 新潟市地球温暖化対策実行計画 (地域推進版) 見直し版 (素案) 案について</p>
豊岡委員	<p>《質疑応答》</p> <p>教えていただきたいのですが、連携協働プロジェクトについて、令和3年からはSPC (特別目的会社) を作ったり、具体的な事業化を検討するごじました。これについて地域新電力は急速に経営が厳しくなっていると思いますが、これに対しての何か手当や事業化についての進捗はうまくいっているのか、これからどう進めるのかということが分からないので、ご説明いただけますか？</p>
事務局	<p>76 ページですね。こちらに載っているプロジェクトについては、資料のステップ3 のところに記載しております新潟地域脱炭素経営支援プラットフォームの中でステップ5、6 について検討している状況ですが、まだ具体的な方向性が出ていない状況です。地域新電力については、新潟市も出資する形で設立したものになりまして、定期的に情報交換をしながら円滑な運営ができるようにしているところです。</p>
豊岡委員	<p>プラットフォームも途中ということと、地域新電力も情報交換をされているということですが、今、非常に経営が困難になってきているところが多く散見されますので、ここも何らかの事業の強化をしないと地域新電力にしても次の新しい事業にしても踏み込めないと思いますので、是非新しい情報なども共有して事業化をしっかり推進して欲しいと思います。</p>
五十嵐委員長	<p>若干遅れているということでしょうか、ステップの今の段階としては。</p>
事務局	<p>ステップの通り進めています。プラットフォームについては、民間を主体としてやっていることではありますが、市も協議を支援しながら進んでいます。SPC についてや資金調達システムについては、まだ明確なところが打ち出せていない状況なので、引き続き支援しながら進めたいと思います。</p>
菅原委員	<p>49 ページの1 番 (2) の③が削除されているが、近隣あるいは県との連携というのも大事と思っております、あえて削除する必要があったのか理由が分からないというのと、あと聖籠町さんの家庭ごみについては新潟市で処理していると思ったので周辺地域との連携あるいは県との連携は大事なもので、これから一緒にどんどん進めていかないと、二人三脚で取り組むべきだと思いますので、何か理由がないのであれば残しておいていただきたいと思いました。</p>

事務局	<p>担当の農業関係の部署からは、その1つ前の②の取り組みと重複するものがあるというので1つにと話を聞いておりますが、内容をよく確認して記載内容を整理したいと思います。</p>
五十嵐委員長	<p>もみ殻はどこもすごく問題になっているのですが、炭化して農地にすき込むということも可能だと思います。炭化技術も今、加熱水蒸気で炭化するという非常に効率よく炭化できる仕組みもあるようですので、農業廃棄物の中のCO₂が出るものに関して、地中に封じ込めていくというのは新潟らしい対策にもつながると思いますので、もみ殻の活用という中で、先ほどの豊岡委員のバイオマスもそういうような形で炭化して土中に入れて引き込んでいくというのも農業でやっていければという部分もあるかもしれませんが、そういう部分も含めて新潟らしい特色ある対策があるといいと思っています。</p>
高橋委員	<p>全体的には非常に良いと思います。1点だけ質問で、先ほど豊岡委員からもあった76ページで地域プラットフォームというのは、今、新潟市がやられているエネルギー事業者とかを集めてやっている会議が確かあったと思うが、これをイメージしている形ですか。それと全く違うプラットフォームを作っていく感じでしょうか。</p>
事務局	<p>こちらに記載のプラットフォームについては、現在、「0円太陽光」や「太陽光発電設備共同購入事業」を取り組んでいただいている市内の電気小売事業者で構成されている組織を指しています。</p>
高橋委員	<p>76頁のイメージ図で、出資と書いてあるのはマストではなくて、緩やかな連携みたいな感じでとらえておけば良いですか。それとも出資して企業体を作るのですか。</p>
事務局	<p>プラットフォーム自体は資金自体が無いと聞いていますので、資金調達を含めてこの図が現状と違っているところがあって、必要に応じて修正をさせていただきますが、資金的なものはまだ確立されていませんが、検討を更に進めていくと考えています。</p>
小林委員	<p>50ページの地元産材の活用促進というところがすごくいいと思いました。新潟県内の杉をはじめとする材料の多くが新潟市で消費されています。近くの山で採れた木材を使うということは搬入エネルギーも削減できますので期待が高いと思います。ぜひ新潟県の林業系の部署と連携して、オール新潟で地域材活用の活動や実践ができるといいと思います。今回の</p>

五十嵐委員長	<p>実行計画が実現して推進できることを願っています。</p> <p>まさに昔、越後杉というブランドの杉を新潟県で立ち上げたこともあったと思いますし、地産地消でなるべく近いところの材料を使う。新潟市自体はなかなか山とか緑地が少ない傾向のある場所なので、秋葉区ぐらいでしょうか、かなりあるという。なるべく県産材を使うということは県との連携も必要だと思います。</p>
事務局	<p>市の関連部署ともご意見いただいた内容を協議しながら進めていきたいと思っています。</p>
五十嵐委員長	<p>オブザーバーの皆様の方から、国の方針や県の方針で何かご参考等ありましたらご意見をいただきたいです。</p>
菊池ワザバー (環境省 関東事務所)	<p>会議の中で、ゼロカーボン計画が2030年度50%削減ということで、我々国の計画に準じた目標を立てていただいたことに感謝申し上げます。あと、会議の中で委員の皆様が触れていたように、いろいろな問題も出てきておりますので、なかなか環境の総花的な性質がある計画で難しいと思いますが、可能な限り実現可能性というものを高めていただいて、事業者の皆様、市民の皆様の利益になる計画としていただければと思っております。</p>
渡辺ワザバー (新潟県 環境政策課)	<p>県も3月に戦略を定めまして46%の削減、それから更なる高みを目指すところですが、新潟市が50%削減を目標とするということで非常に期待しているところです。県の2019年度の排出量が2413万tで、新潟市が県内の排出量の1/4ぐらい占めるということで、新潟市の取り組みは大きいものになると思います。その中で新潟市の特性を活かされた太陽光発電の導入促進、それからZEHの部分の説明でもありましたが、県の方で進めている雪国型ZEHの推進、県との連携も謳っていただいておりますので、ぜひ連携して取り組みを進めていきたいと考えていますので、よろしく願いいたします。</p>
渋谷ワザバー (経済産業省 関東経済局)	<p>昨今のGXの流れとしまして、GX実行会議の中で先行投資にインセンティブを与えるような仕組みが検討されているところ。是非、GXへ注力いただきたいというところで政府の方向性は示されると思いますので、今回作られた実行計画に基づき、地域の皆さんが一致団結してエネルギーの問題解決に取り組んでいただければと思いました。</p>

	■ 3. 閉会
--	---------